地下水流入抑制のための対応方策

平成25年4月26日

東京電力株式会社



無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

目次

- 1. 現状分析
- 2. 止水方策
- 3. 貫通部の止水
- 4. 地下水バイパスの活用
- 5. サブドレンの活用
- 6. 建屋間ギャップ止水の検討
- 7. 陸側遮水壁の検討
- 8. 建屋地下部コンクリート充填の検討
- 9. 止水方策の課題

参考1:基礎マット部からの流入について

参考2:高濃度の汚染水が滞留している建屋・トレンチ等

参考3:滞留水の流れのイメージ 参考4:滞留水の塩分濃度の推移

参考5:海洋汚染拡大防止対策~海側遮水壁の計画~

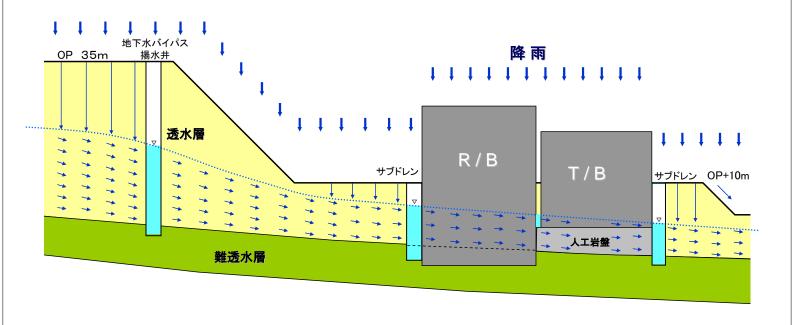
参考6:地下水バイパス補足資料

参考7:サブドレン補足資料

1. 現状分析 ① 地下水の流れ

地下水は、敷地西側(山)から東側(海)に向かって流れており一部が建屋地下から流入する。 雨水は、地下に浸透して建屋に流入している。

建屋に流入している地下水は、これまでの実績に基づき約400m3/日と想定している。

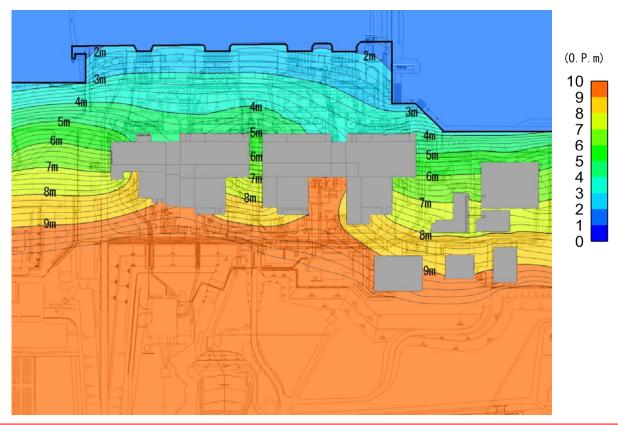


無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

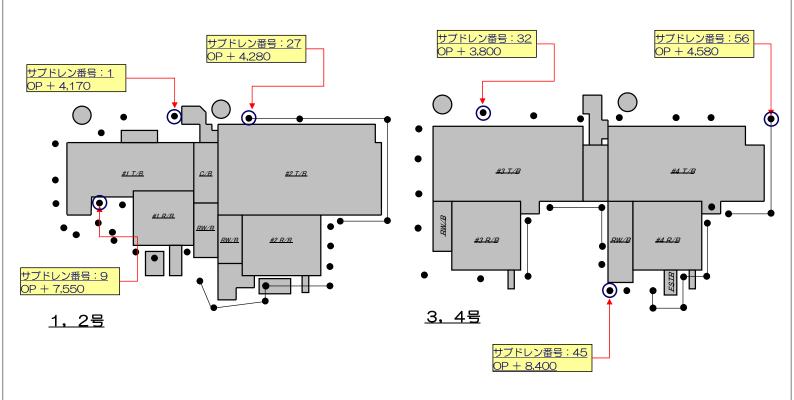
2

1. 現状分析 ② 地下水位の現況(推定)

浸透流解析による地下水位の分布を示す。 地下水位は、汀線にほぼ平行に山側が高く、海側が低くなっている。



1. 現状分析 ③ 1~4号機周辺サブドレンピット水位(4/22測定)

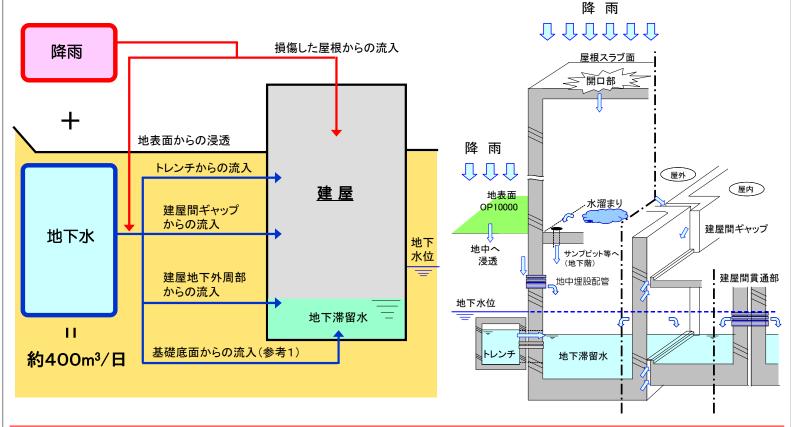


無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

Δ

1. 現状分析 ④ 地下水の建屋内流入経路の想定

建屋流入量(約400m3/日)は「降雨」と「地下水」に分けられ、それぞれ以下の経路から流入していると想定している。



2. 止水方策 ① 止水方策一覧

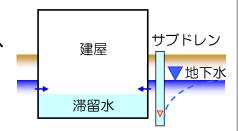
止水方策	機能・概要	主な対応状況
	地下部で建屋に取り付くトレンチや配管の貫通 部からの流入を開口や隙間を塞ぎ抑制する	・3箇所の貫通部の止水を完了 ・今後、2箇所の貫通部の止水を実施予定
地下水バイパスの活用	地下水の流れの上流側にあたる建屋の西側に井戸を掘り、建屋側へ流れる地下水を強制的にバイパスさせることで、建屋周辺の地下水位をコントロールする。	・揚水井設置完了 ・浄化・水質分析中 ・配管等の移送設備の設置作業実施中
サブドレンの活用	建屋近傍にある井戸から地下水を汲み上げて建 屋周辺の地下水位を下げる	・復旧作業中
建屋間ギャップの止水	隣り合わせた建屋の地下外壁は50mm程度の間隔を空けて(ギャップと呼ぶ)配置されており、建屋間を貫通する配管が集中するため、ギャップ部を止水し地下水流入を抑制する。	・継続検討中であるが、以下の課題の難易度が高い ※建屋外壁周辺の地上部は高線量のため作業可能 な線量になるまで除染や遮へいが必要 ※地中にトレンチなどの構造物があるため止水工 事の実現が困難
遮水連壁(陸側遮水壁)	地下水の流れの上流側にあたる建屋の西側に、 地下水の流れを遮断する壁を構築して、建屋側 への地下水の流れを止める。	・陸側遮水壁は地下水位のコントロールが出来ない ため、滞留水流出を招く恐れがあることから代替 として地下水バイパスを構築中。
	滞留水が溜まっているタービン建屋等の地下部 分をコンクリート等で充填する事で、地下水の 建屋への流入を抑制する。	・継続検討中であるが、以下の課題の難易度が高い ※コンクリート充填による循環注水冷却システム への影響を考慮することが必要。 ※滞留水を全て汲み上げる必要があり、早期の実 施が困難。

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

6

2. 止水方策 ② 止水の考え方

■地下水流入抑制の最終ゴール 地下水流入の抑制は、<u>サブドレンを復旧後フルに運用</u>し、 事故前と同様に<u>地下水位を建屋基礎以下に下げる</u>ことで 実現出来ると考えている。



■課題

- ①現在建屋内に滞留水があり、この滞留水を外に出さない対策として、建屋周辺の地下水位を建屋内の滞留水水位より高く保ち、水封する方法を採用している。このため、地下水位を滞留水水位より高く保ちながら、地下水位及び滞留水水位を低下させ、地下水位を建屋基礎下まで下げる前に、建屋内の滞留水を全て汲み上げる必要がある。
- ②建屋内の滞留水をゼロにするには、PCVからの漏水を止める必要があり、そのためにはPCVバウンダリを補修するとともに、PCVバウンダリ内から取水して、原子炉へ注水する循環ループを構築する必要がある。
- ③サブドレンピット内はフォールアウトが雨水により流入して汚染されている。 このため、サブドレンを稼働させるには<u>サブドレン水を浄化する設備の設置</u>と <u>浄化済み水の取り扱い</u>が課題。

2. 止水方策 ② 止水の考え方

■サブドレンフル稼働までの地下水流入抑制ステップ

- 1. トレンチ開口部や配管貫通部の<u>流入が確認されている箇所の止水</u>を可能な 範囲で実施する。
- 2. <u>地下水バイパスを先行して運用</u>し地下水位を可能な範囲で下げて流入を抑制する。(H25年4月以降)
- 3. サブドレンのポンプや配管の復旧を進める。(~H26年秋)
- 4. サブドレン復旧完了後、<u>滞留水と地下水の水位差が大きいエリアに関してサブドレンを稼働させ、</u>建屋内への<u>流入量を可能な限り抑制</u>する。 (H26年秋以降)
- 5. <u>PCVバウンダリ補修が完了</u>し、炉注水が建屋に流出しなくなった段階で、 <u>サブドレンをフル稼働</u>させ建屋周辺の地下水位を基礎下まで下げて、地下 水の<u>流入を完全に抑制</u>する。

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

8

3. 貫通部の止水 ① 地下水流入箇所の推定

地下水の水位が高いため、多くの「配管スリーブ貫通部」「ケーブルダクト貫通部」 「扉開口部」が水没し、地下水の流入経路となっていると推定する。



配管スリーブ貫通部

建屋貫通部の例



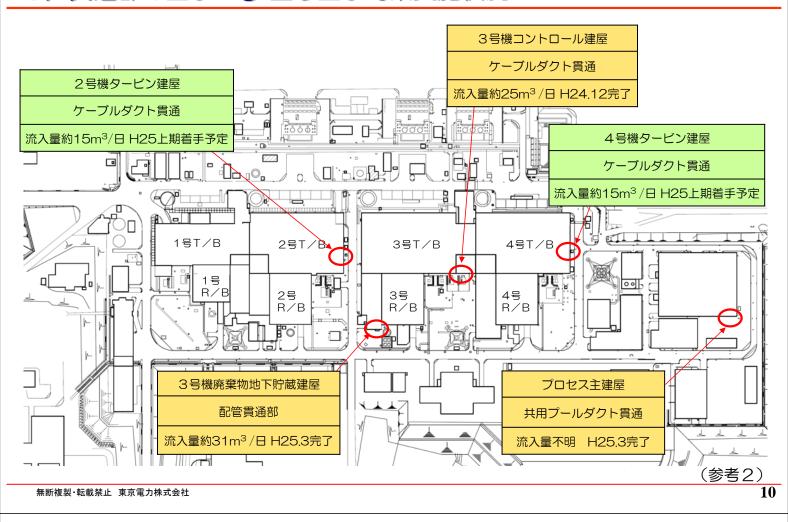
ケーブルダクト貫通部(トレンチ)



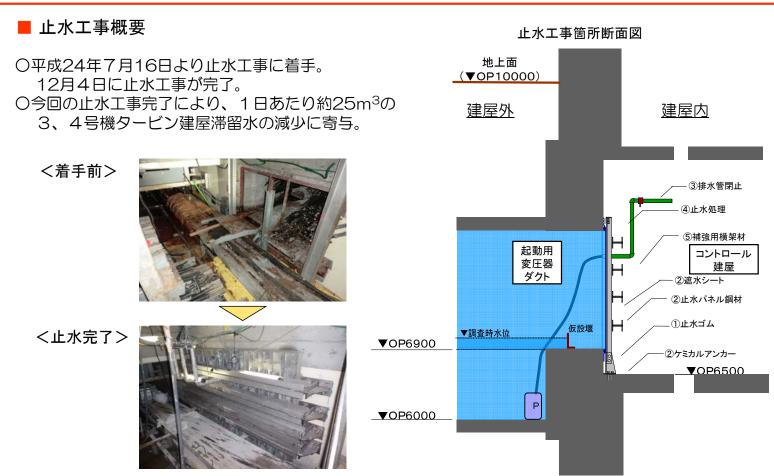
扉開口部



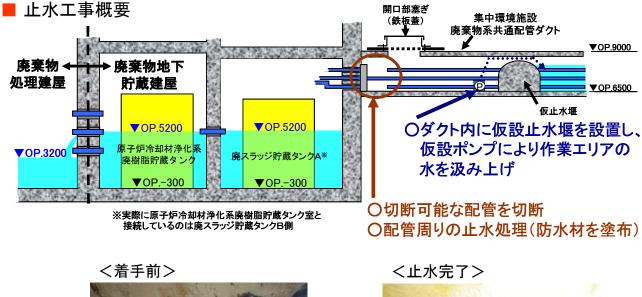
3. 貫通部の止水 ② 主な止水対策実施状況



3. 貫通部の止水 ③ ケーブルダクト貫通部(3号機コントロール建屋)



3. 貫通部の止水 ④配管スリーブ貫通部(3号機廃棄物地下貯蔵建屋)







無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

3. 貫通部の止水 ⑤ 今後の基本方針

■ これまでに蓄積されたデータや現場調査を元に、建屋外壁面及び屋根面の地 下水流入箇所や、地下水を下げた場合の流入量抑制効果を検討し、直接的に 地下水流入を止めるための効果的かつ施工可能な対策の立案を行っていく。 具体的には、以下のステップで進める。

Ⅰ. 対策立案:

~H25上半期(予定)

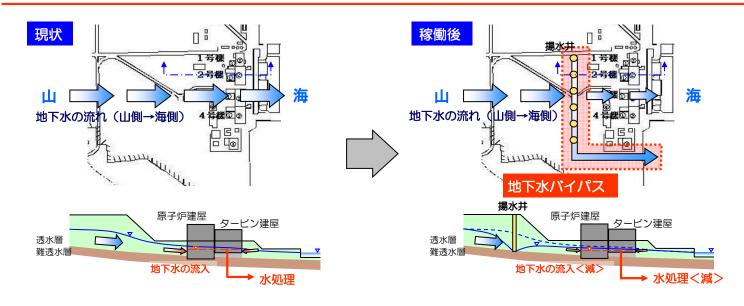
- ・地下水流入経路及び流入量の分析・検討・予測
- ・止水対象箇所の選定(上記検討結果を踏まえ、線量・アクセス性等を考慮)
- ・止水方法の検討

Ⅱ. 止水工事(設計・工事): H25下半期~(予定)

13

12

4. 地下水バイパスの活用 ① コンセプト



- ■地下水は主に透水層を山側から海側に向かって流れている。
- ■海に向かう過程で地下水の一部が建屋内に 流入している。
 - →建屋内滞留水の増加

■山側から流れてきた地下水を、建屋の上流で揚水し、地下水の流路を変更する。

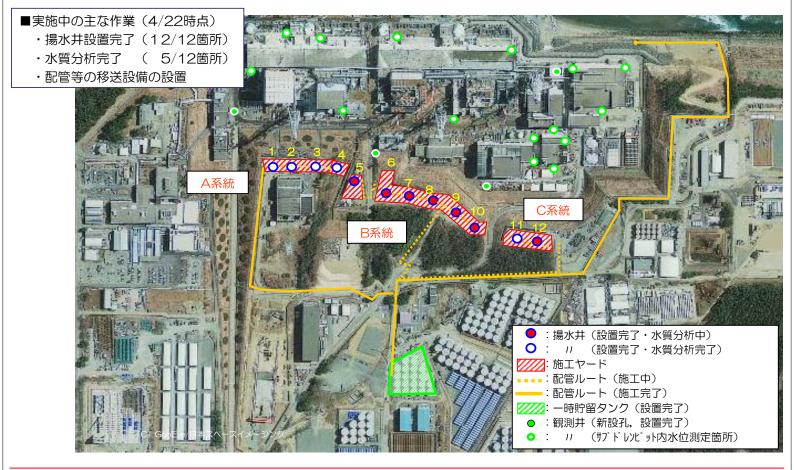
(地下水バイパス)

■地下水バイパスにより建屋周辺(主に山側)の地下水位を低下させ、建屋内への流入量を抑制する。

14

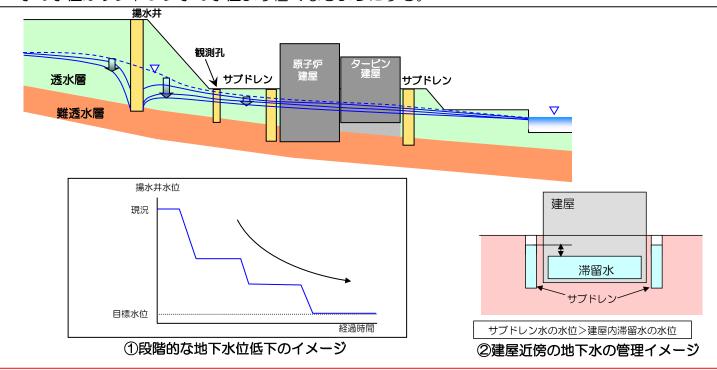
無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

4. 地下水バイパスの活用 ② 施工進捗状況



4. 地下水バイパスの活用 ③ 地下水バイバス運転時の建屋内滞留水水位の制約

- ①地下水バイパスの実施にあたっては、<u>段階的に地下水位を低下</u>させることとし、地下水位低下 状況及び水質等を<u>モニタリングしながら</u>、建屋内<u>滞留水が建屋外に漏れ出さないように慎重な</u> 水位管理を実施していく。
- ②建屋内滞留水の管理にあたっては、建屋内滞留水が建屋外に漏れ出さないよう、建屋内の滞留 水の水位がサブドレン水の水位より低くなるようにする。



無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

16

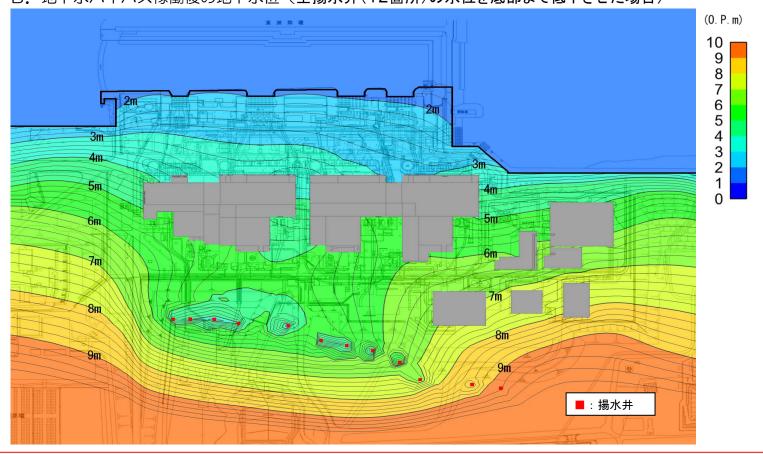
4. 地下水バイパスの活用 ④ 地下水バイバス効果の試算(浸透流解析結果) 1/3

A. 現状(建屋周辺のサブドレン停止中)の地下水位



地下水バイパスの活用 ④ 地下水バイバス効果の試算(浸透流解析結果)2/3

B. 地下水バイパス稼働後の地下水位(全揚水井(12箇所)の水位を底部まで低下させた場合)

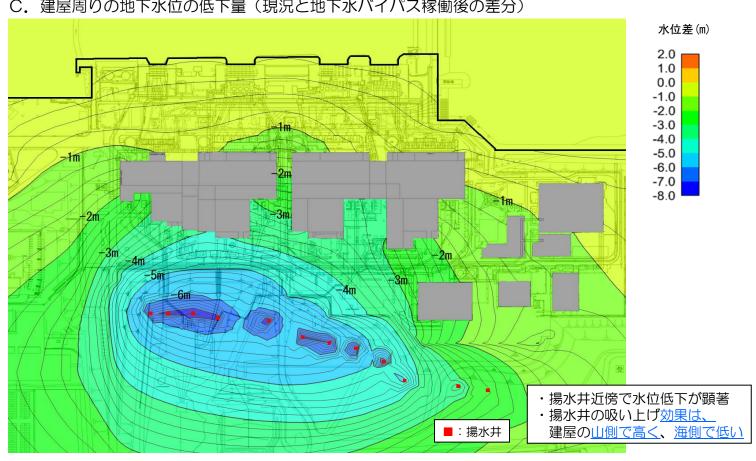


無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

18

地下水バイパスの活用 4. ④ 地下水バイバス効果の試算(浸透流解析結果)2/2

C. 建屋周りの地下水位の低下量(現況と地下水バイパス稼働後の差分)



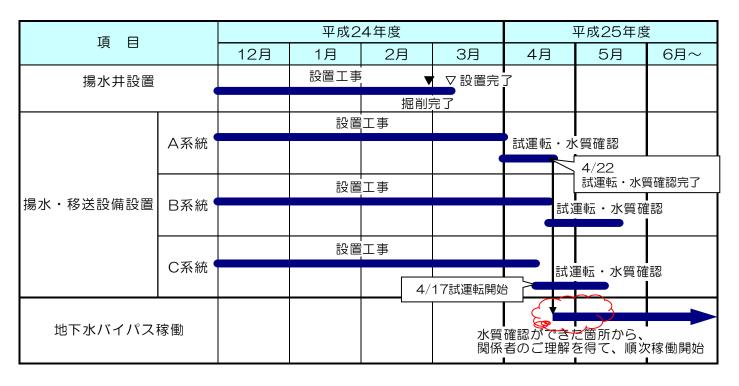
4. 地下水バイパスの活用 ⑤ 全体スケジュール

■現在の状況(4/23現在)

・揚水・移送設備設置工事:移送配管、一時貯留タンク廻り配管設置作業実施中(A.C系統完了)

・揚水・移送設備試運転 :機器・設備試験、系統試験、移送試験実施中(A系統完了)

・水質確認 : A系統の揚水井の水質確認が完了(参考6)



無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

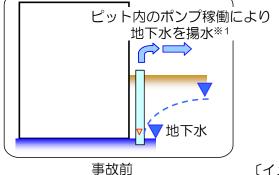
20

5. サブドレンの活用 ① 背景及び復旧の目的

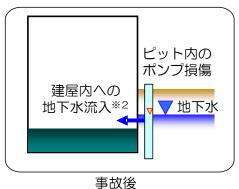
- ■サブドレン設備は、<u>建屋に働く浮力防止を目的</u>として、ピット内のポンプにより<u>地下水を汲み上げ、地下水位のバランスを取る</u>ために設置されたものである。
- ■サブドレン設備は、津波によりポンプ等が損傷したため、<u>稼動を停</u> 止しており、汚染水の増加要因となっている。
- ■また、既設サブドレンピット57箇所のうち、27箇所については ピット内へのがれき混入、建屋カバー基礎との干渉等により復旧が 困難な状況。
- ■<u>地下水バイパスの稼働のみでは</u>,建屋周囲の地下水位を<u>十分にコントロールすることはできない</u>ため,<u>サブドレン設備を復旧</u>し,建屋周囲の地下水位をコントロールしながら低下させる必要がある。



サブドレンピット内部(事故後)



〔イメージ図〕



※1:<u>事故前</u>の1~4号機サブドレンにおける<u>揚水量は約850m³/日</u>。

※2: 建屋内への地下水流入量は全体で約400m³/日。

5. サブドレンの活用 ② これまでの経緯

- ■1~4号サブドレンは、降雨等を通じて、事故により大気中に放出された放射性物質が 混入している状況であることから、平成24年1月から6月にかけてサブドレンピットの 浄化試験を実施。
- ■浄化試験後に行った核種分析の結果, 建屋滞留水に比べて非常に濃度は低いものの, (セシウム137で100~102Ba/L 程度) セシウム等幾つかの放射性物質を検出。 (参考7)
- ■ピットの浄化にあたっては、建屋滞留水漏えい防止の観点から、ピット内の水位が建屋 滞留水の水位を下回らないように管理する必要があったため、ピット内の十分な浄化は 困難であった。
- ■したがって、浄化試験後に放射性物質を検出した理由は、地下水自体の汚染によるもの ではなく、ピットの浄化が十分に行えなかったことによると考えられる。



サブドレン設備の復旧にあたっては、ピット内の浄化ではなく、より効率的な 方法である浄化設備の設置を検討する。

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

22

5. サブドレンの活用 ③ サブドレンピットの復旧計画(案)

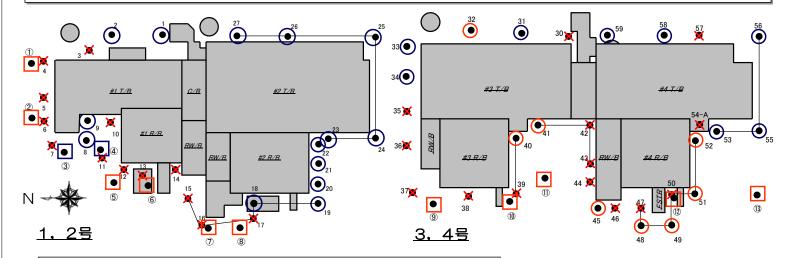
【平成24年度実施事項】

(参考8)

- ■既設ピットのうち施工可能な箇所(青丸:22箇所)を対象に、ピット内の浮遊物質除去を実施。
- ■新設ピット予定箇所において施工性確認のための試験掘削を実施(青四角:2箇所)。

【今後の計画】

- ①既設ピットのうち施工可能な箇所(橙丸:8箇所)を対象に、ピット内の浮遊物質除去を実施。
- ②新設ピットを設置(橙四角:11箇所)。
- ③復旧予定の全てのピット(既設及び新設)について、ポンプを設置。



〇:復旧予定の既設ピット(浮遊物質除去実施済)

□:新設ピット(掘削済) ○:復旧予定の既設ピット(浮遊物質除去実施予定)

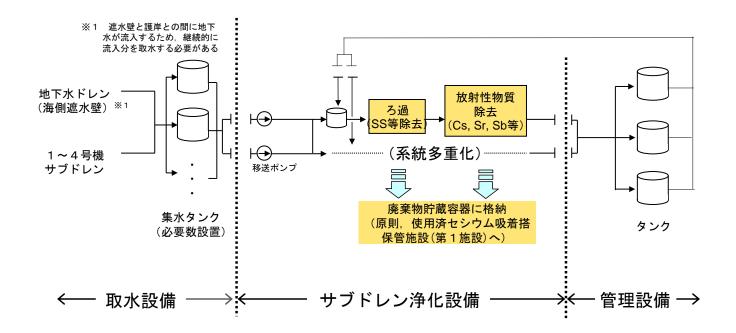
×:復旧不可の既設ピット

□:新設ピット(掘削予定)

※詳細については検討中であり、 今後見直す可能性あり。

5. サブドレンの活用 ④ 浄化設備の概要(案)

■サブドレン浄化設備として以下の設備構成を検討中



無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

24

5. サブドレンの活用 ⑤ 今後の予定

【主な工程】

- ■H25.上半期 サブドレンピット新設工事着手予定
- ■H25.下半期 サブドレン浄化設備設置工事着手予定
- ■H26.秋 サブドレン設備復旧予定
- ■H26.秋 海側遮水壁設置完了予定 (参考5)

無断複製·転載禁止 東京電力株式会社 無断複製·転載禁止 東京電力株式会社 **25**

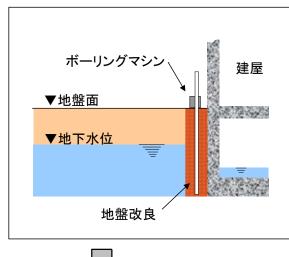
6. 建屋間ギャップの止水検討

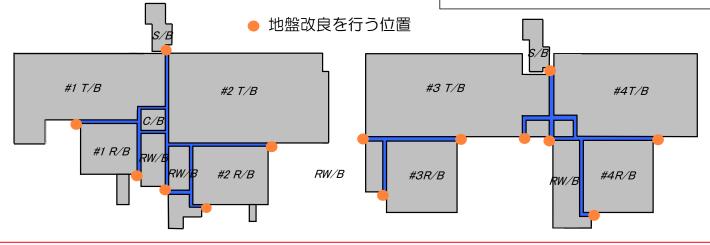
■建屋間(50~150mmギャップ)へ地下水供給を遮断することで、建屋間貫通部からの地下水流入を抑制する。

「水ガラス」または「シリカゾル」などにより地盤改良を 行う。

<継続検討中であるが、以下の課題の難易度が高い>

- ・建屋外壁周辺の地上部は高線量のため作業可能な線量に なるまで除染や遮へいが必要
- ・地中にトレンチなどの構造物があるため止水工事の実現 が困難

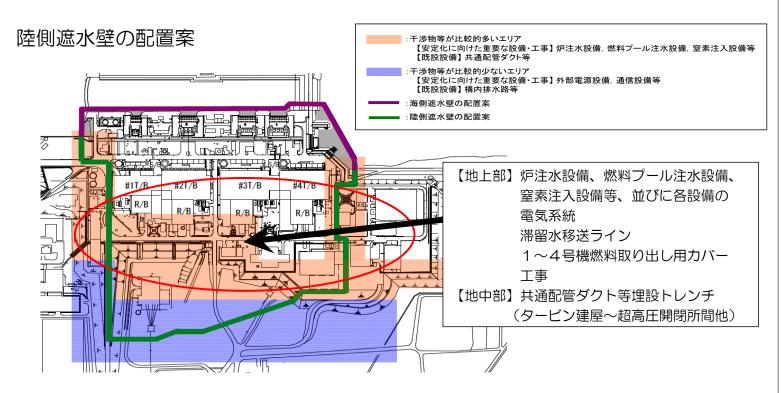




無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

26

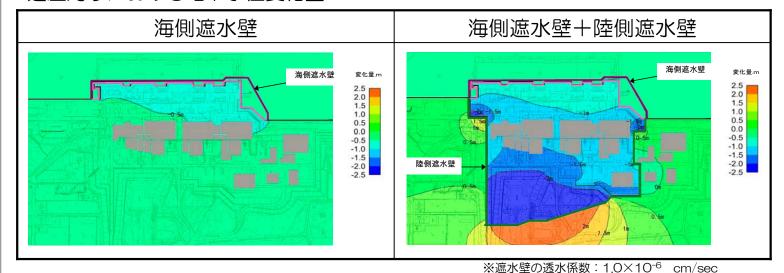
7. 陸側遮水壁の検討(1/2)



安定化に向けた他プロジェクト等との干渉から、陸側遮水壁は建屋から離れた 位置となる

7. 陸側遮水壁の検討(2/2)

建屋周りにおける地下水位変化量



陸側遮水壁では、建屋周辺の地下水位低下量のコントロールが困難なため<mark>、特に施工期間中、建屋</mark> 内滞<mark>留水位よりも建屋周りの水位が低くなる恐れ</mark>があり、滞<mark>留水が流出する</mark>リスクがある



建屋周りの水位コントロールが可能な「地下水バイパス」方式により、山側からの地下水の流れ を抑制する方法を採用することとした。

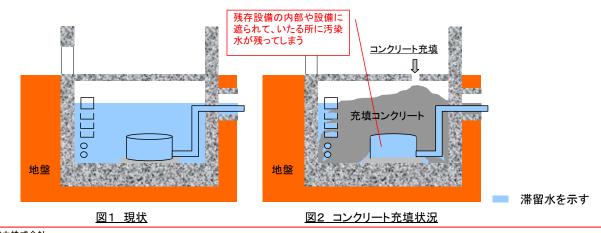
無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

28

8. 建屋地下部コンクリート充填の検討

<継続検討中であるが、以下の課題の難易度が高い>

- ・現在、燃料デブリの冷却は、建屋滞留水を水処理して炉に注入することで行っており、 コンクリート充填にあたり、当該システムの維持を考慮することが必要であるため、 至近での対応が困難。
- ・本館地下階には、配管、ダクト、ケーブル、タンクなどの設備が残存しており、 それらの内部や周囲をコンクリートで完全に充填することが出来ない(下図参照)。 コンクリートの投入に先立ち、全ての滞留水の汲み上げが必要であり、至近の実施は 困難。
- ・滞留水の汲み上げ完了時に向けて、充填方法の検討を引き続き行う。



9. 止水方策の課題

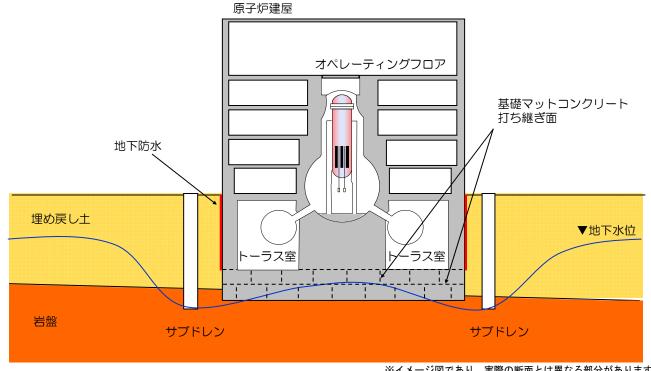
止水方策	課題
貫通部の止水	・流入経路・流入量の予測・止水<u>対象箇所の選定</u>・高線量(高雰囲気線量、高濃度汚染水の存在等)箇所での<u>作業員の被爆低減策</u>の実施
地下水バイパスの活用	・建屋滞留水の漏洩を防ぐための <u>地下水位の確実な管理</u> ・適切な <u>水質管理</u>
サブドレンの活用	・ <u>高線量エリア</u> かつ <u>他工事との干渉</u> がある中でのサブドレンの復旧・増設 ・建屋滞留水の漏洩を防ぐための <u>地下水位の確実な管理</u> の下での、 <u>滞留水の汲み上げ</u> に 合わせたサブドレンの稼動 ・サブドレンの <u>浄化済み水の取り扱い</u>
建屋間ギャップの止水	・高線量エリアでの <u>作業員の被爆低減策</u> の実施 ・地中構造物等の <u>障害物</u> がある中での工事の実施 ・燃料取り出し作業等の <u>他工事との干渉</u>
遮水連壁(陸側遮水壁)	・施工期間中の地下水位の管理、あるいは別の方策による建屋滞留水の <u>漏洩防止</u> ・ <u>他工事との干渉</u> 、地中・地上部の <u>障害物</u> が存在する中での遮水壁の設置 ・設置後の <u>遮水壁内側地盤</u> 及び建屋内の水位管理
建屋地下部コンクリート充填	・地下階の配管、ダクト等、既存設備の撤去・建屋地下滞留水の汲み出し、処理・高線量(高雰囲気線量、高濃度汚染水の存在等)箇所での作業員の被爆低減策の実施

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

30

参考1:原子炉建屋 基礎マット部からの地下水流入について

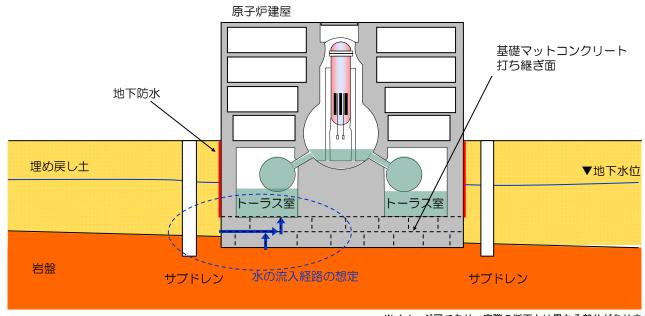
・ 通常時は、原子炉建屋に生じる浮力低減や地下水流入抑制として、サブドレン 設備で地下水を汲み上げ、原子炉建屋周辺の地下水位を下げている



※イメージ図であり、実際の断面とは異なる部分があります

参考1:原子炉建屋 基礎マット部からの地下水流入について

- ・東日本大震災時に既存サブドレン設備の機能が損傷し、地下水位が上昇
- ・地表より基礎マットまでは地下防水があるが、基礎マット側面は地中土に接しており、この部分 から建屋内に流入しているものと想定
- ・コンクリートの乾燥収縮によりコンクリートの打ち継ぎ面がひび割れ状となり水道が出来ている と想定
- ・震災前に実施した解析により、東日本大震災と同等の地震に対し耐震安全性を確認している 地震による基礎マットを大きく損傷させるひび割れはないと想定している

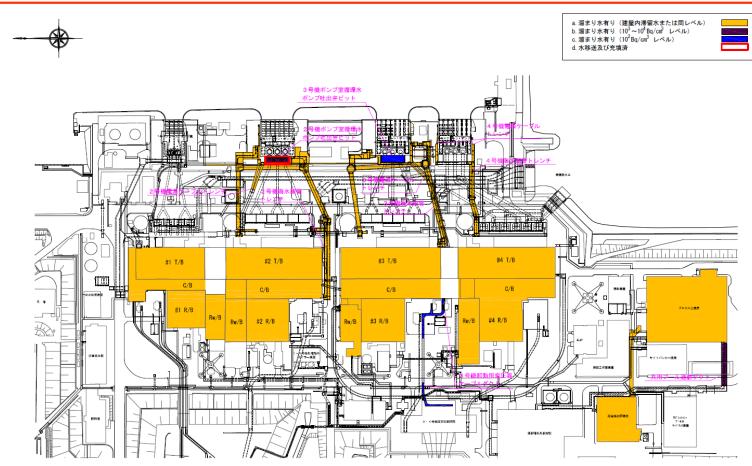


※イメージ図であり、実際の断面とは異なる部分があります

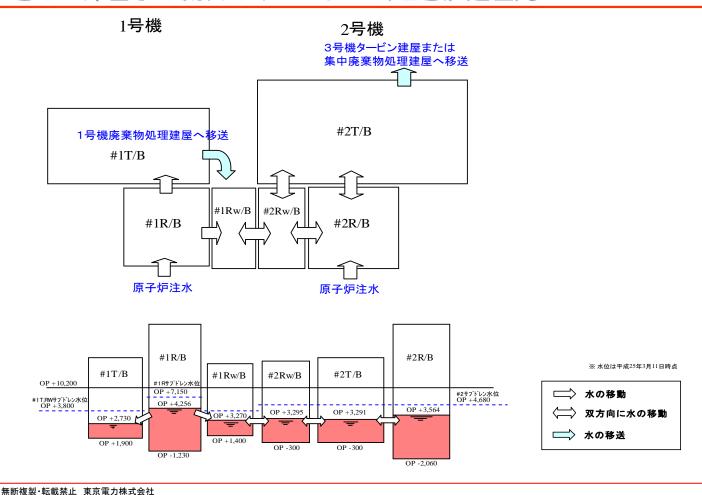
無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

32

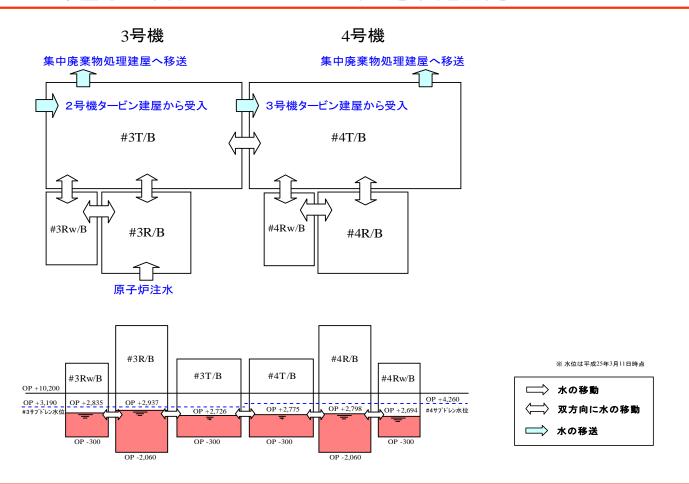
参考2:高濃度の汚染水が滞留している建屋・トレンチ等



参考3:滞留水の流れのイメージ 1/2号炉建屋間



参考3:滞留水の流れのイメージ 3/4号炉建屋間

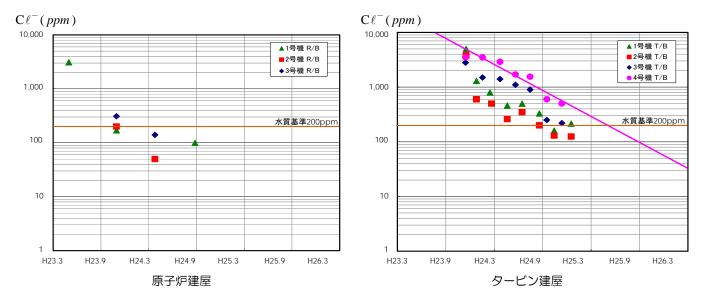


34

参考4:滞留水の塩分濃度の推移 - 建屋地下滞留水 -

塩分除去した水を注水することにより、地下滞留水の塩素イオン濃度は、経時的に減少している。

- ・原子炉建屋では、すでに水道水の塩素イオン基準値200ppmを下回っている。
- ・タービン建屋では、平成25年上半期には、概ね200ppm以下になると推定している。



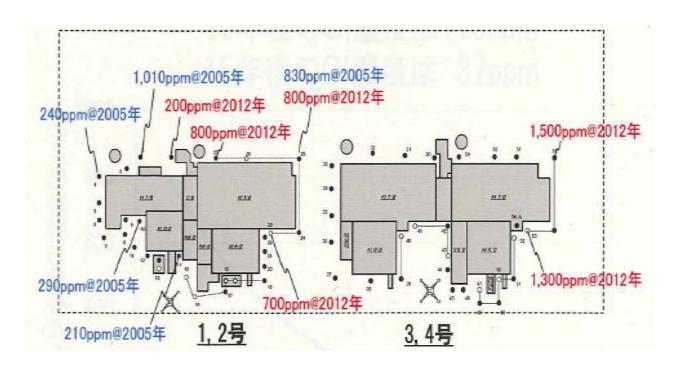
地下滞留水塩素イオン濃度経時変化

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

36

参考4:滞留水の塩分濃度の推移 - サブドレン水 -

震災前後のサブドレン水塩分濃度を比べたところ, 塩分濃度は震災前からあまり変化が無い。



参考5:海洋汚染拡大防止対策 - 海側遮水壁の計画 -

■海側遮水壁の概要

- ・1~4号機建屋内滞留水が地下水に流出しないよう万全を期しているが,万一,滞留水が地下水に流出した場合においても,海洋汚染を拡大させないように,1~4号機の既設護岸の前面に十分な遮水性を有する鋼管矢板による遮水壁を設置する。
- ・遮水壁は建屋の設置レベル等を考慮して、下部透水層の下端まで打ち込み、これと併せて地下水管理 (アウトリーク防止)を行うことによって、地下水による海洋汚染拡大防止を図る。

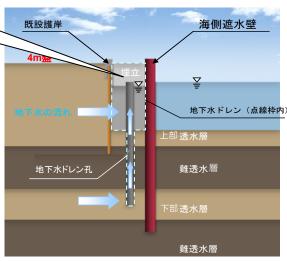
■地下水管理

・海側遮水壁と既設護岸との間に地下水ドレンを設置し地下水を揚水することで, 地下水ドレン位置での 地下水位を平均潮位以下とし, 海側遮水壁の設置後に地下水が海洋へ漏れ出さないように管理する。

遮水壁と既設護岸の間(地下水ドレン)

の地下水位を平均潮位以下として、 海洋

汚染防止を管理する。⑤ GeoEye/日本スペースイメージング



海側遮水壁設置後の護岸付近の断面図イメージ

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

参考6:地下水バイパス補足資料 水質確認状況 (概況)

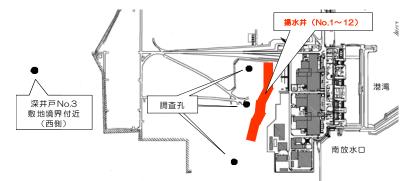
【揚水井】

- ■平成24年12月から本年3月にかけて、各揚水井(計12本)から地下水を採水し、水質確認を実施中。
 - ✓ A系統(揚水井No.1~4)の水質確認を完了。
 - ✓ その他の系統(揚水井No.5~12)について、セシウム[※]、ストロンチウムの分析を継続。
 - ※セシウムは、許容目安値1ベクレル/リットル以下を確認しているが、更に測定精度を 上げて分析を実施中。
- ■本資料において、分析結果を取り纏め、第三者機関と併せて経過を報告する。
- ■敷地内の調査孔(3地点)及び敷地境界付近(西側)の深井戸(1地点)においても過去に地下水を採水しており、これらのデータについて比較対象として取り扱う。

【一時貯留タンク】

- ■水質確認を完了した揚水井No.1~4の地下水を汲み上げて一時貯留タンク(Gr-A-1タンク)へ受け入れ後、水質確認を実施。

 - ✓ <u>周辺の海域や河川で検出された放射能</u> 濃度に比べて十分に低いことを確認。



揚水井、調査孔及び深井戸No.3位置図

無断複製·転載禁止 東京電力株式会社 39

38

参考6: 地下水バイパス補足資料 揚水井[No.1~6]の水質確認結果(経過報告)

■各揚水井(No.1~12)の地下水を採取し、当社ならびに第三者機関にて水質確認を実施中。 このうち、A系統(No.1~4)について水質確認を完了。

(ベクレル/リットル)

系統		А	系統		B₹	系統	\+ \^ \+	〈参考〉
地点名称	No.1	No.2	No.3	No.4	No.5	No.6	法令値 告示濃度	福島第一敷地内の
確認項目(探水日)	H25.1.24	H25.2.5	H24.12.11	H25.2.1	H25,2,23	H25,2,20		調査孔及び深井戸No.3
セシウム-134	0.047	0.021	0.011	0.060	0.037	(分析中)*1	60	ND ~0.087 (<0.0084)
セシウム-137	0.074	0.033	0.012	0.12	0.076	(分析中)*1	90	ND ~ 0.13 (<0.0088)
ストロンチウム-89	ND (<0.079)	ND (<0.059)	ND (<0.236)	ND (<0.065)	(分析中)	ND (<0.048)	300	ND (<0.017~0.046)
ストロンチウム-90	ND (<0.024)	ND (<0.021)	ND (<0.068)	ND (<0.022)	(分析中)	ND (<0.018)	30	ND (<0.0067~0.0072)
トリチウム	9	15	10	39	22	60	60,000	7~184
全アルファ	ND (<1.7)	ND (<1.7)	ND (<1.0)	ND (<1.7)	ND (<2.2)	ND (<2.0)		ND (<2.8~3.0)
全ベータ	ND (<2.7)	ND (<6.6)	ND (<2.7)	ND (<6.5)	ND (<6.5)	ND (<6.5)	_	ND (<5.9~6.7)

※ NDは「検出限界値未満」を示し、()内の数字は検出限界値である。

※本表は、社内データを示した。

*1 各揚水井の地下水についてセシウムの分析を行い、セシウム137の許容目安値1ベクレル/リットル以下であることを確認済み。 現在、更なる詳細分析を実施中。 湯水井 (No.1~6) 博放水口 場水井 (No.1~6) 博放水口 場水井 (No.1~6)

無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

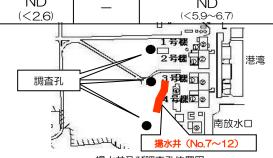
40

参考6:地下水バイパス補足資料 揚水井[No.7~12]の水質確認結果(経過報告)

(ベクレル/リットル) 系統 B系統 C系統 <参考> 法令值 地点名称 No.7 No.8 No.10 No.11 No.12 福島第一敷地内の No.9 告示濃度 調査孔及び深井戸No.3 確認項目 H25.3.1 H25.3.13 H25.3.4 H25.3.11 H25.2.12 H25.2.16 ND ~0.087 ND ND ND セシウム-134 0.024 0.029 0.036 60 (<0.014) (<0.013) (<0.013) (<0.0084) ND $ND \sim 0.13$ セシウム-137 0.048 0.030 0.056 0.023 0.061 90 (<0.016) (<0.0088) ND ND ND ストロンチウム-89 (分析中) (分析中) (分析中) (分析中) 300 (<0.017~0.046) (< 0.055)(< 0.056)ND ND ND ストロンチウム-90 (分析中) (分析中) (分析中) (分析中) 30 (<0.0067~0.0072) (<0.019) (< 0.020)トリチウム 30 20 13 76 57 450 60,000 7~184 ND ND ND ND ND ND ND 全アルファ (<1.7)(<2.2)(< 2.6)(<1.7) $(<2.8\sim3.0)$ (< 2.2)(<1.7)ND ND ND ND ND ND ND 全ベータ (<6.7)(<6.4)(<6.6)(<6.5)(< 2.6)(< 2.6)(<5.9~6.7)

※ NDは「検出限界値未満」を示し、()内の数字は検出限界値である。

※本表は、社内データを示した。



<u>揚水井及び調査孔位置図</u> ※調査孔位置の標高はO.P.+35m程度

参考6:地下水バイパス補足資料 揚水井の水質確認結果(経過報告)[第三者機関]

(ベクレル/リットル)

系統	A系統				B系統		
確認項目	No.1	No.2	No.3	No.4	No.5	No.6	
セシウム-134	ND (<0.0074)	ND (<0.0087)	ND (<0.01)	0.015	ND (<0.0089)	ND (<0.0084)	
セシウム-137	ND (<0.0075)	ND (<0.0077)	ND (<0.01)	0.037	ND (<0.0069)	ND (<0.0080)	
ストロンチウム-89	ND (<0.013)	ND (<0.012)	_	ND (<0.012)	(分析中)	ND (<0.018)	
ストロンチウム-90	ND (<0.005)	ND (<0,005)	ND (<0.005)	ND (<0,005)	(分析中)	ND (<0.006)	
トリチウム	2	3	ND (<3.7)	6	12	48	
全アルファ	ND (<1.8)	ND (<1.8)	ND (<0.1)	ND (<1.8)	ND (<1.5)	ND (<1.8)	
全ベータ	ND (<4)	ND (<4)	ND (<0.2)	ND (<4)	ND (<3.9)	ND (<3.9)	

系統		В	C系統			
確認項目	No.7	No.8	No.9	No.10	No.11	No.12
セシウム-134	ND (<0.0075)	ND (<0.0089)	ND (<0.0087)	ND (<0.0075)	0.0088	ND (<0.0087)
セシウム-137	ND (<0.0066)	ND (<0.0077)	ND (<0.0080)	0.011	0.016	ND (<0.0079)
ストロンチウム-89	ND (<0.015)	(分析中)	ND (<0.012)	(分析中)	ND (<0.011)	(分析中)
ストロンチウム-90	ND (<0.005)	(分析中)	ND (<0.005)	(分析中)	ND (<0.005)	(分析中)
トリチウム	17	15	3	71	49	440
全アルファ	ND (<1.8)	ND (<1.5)	ND (<1.8)	ND (<1.5)	ND (<1.8)	ND (<1.5)
全ベータ	ND (<3.9)	ND (<3.9)	ND (<3.9)	ND (<3.9)	ND (<4)	ND (<3.9)

[※] NDは「検出限界値未満」を示し、() 内の数字は検出限界値である。

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

42

参考6:地下水バイパス補足資料 揚水井の水質確認結果のまとめ

■A系統の揚水井No.1~4について、水質確認結果を取り纏めると、以下の通り。

■セシウム

- ▶揚水井No.1~4について、測定精度を上げて分析した結果、極微量(セシウム137:0.012~0.12ベクレル/リットル)検出されたが、許容目安値1ベクレル/リットル以下を十分に満足。
- ▶平成24年4月~平成25年3月に発電所周辺河川で検出された濃度(1~2ベクレル/リットル程度)と比べて大幅に低く、発電所敷地内の調査孔や敷地境界付近にある深井戸No.3と同程度。
- ▶法令値(セシウム137の告示濃度:90ベクレル/リットル)の数百~数千分の1程度以下。

■トリチウム

- ▶揚水井No.1~4について、9~39ベクレル/リットルであることを確認。
- ▶また、これらを含む全ての揚水井では、9~450ベクレル/リットルで検出されたが、法令値(告示濃度:60,000ベクレル/リットル)の百~数千分の1程度以下。
- ▶なお、平成24年3~6月に発電所敷地内の調査孔や敷地境界付近にある深井戸No.3*で検出された濃度は7~184ベクレル/リットル程度。
 - (※ H24.5採水時、9ベクレル/リットル)

■ストロンチウム、全アルファ、全ベータ

▶No.1~4を含む全ての揚水井について、全て検出限界値未満であることを確認。

[※]本表は、第三者機関データを示した。

参考6:地下水バイパス補足資料 一時貯留タンクの水質確認結果(稼働開始前)

- ■水質確認を完了した揚水井No.1~4の地下水を汲み上げて一時貯留タンク(Gr-A-1タンク)へ受け入れ後、水質確認を実施。
- ■Gr-A-1タンクの水質確認結果は以下の通り。
 - (1)許容目安値1ベクレル/リットル以下(セシウム-137)であることを確認。
 - (2)周辺の海域や河川で検出された放射能濃度(セシウム-137 [代表目安核種]で1~2ベクレル/リットル)に比べて十分に低いことを確認。
- ■仮にGr-A-1タンクの水を直接経口摂取した場合の人体への影響は、揚水井の地下水と同様、極めて小さいと考える。

(ベクレル/リットル)

系統	ー時貯留タンク		く参考	>揚水井(A系統) [再掲]		<参考>
	(Gr-A-1	タンク)	No.1	No.2	No.3	No.4	法令値 告示濃度	福島第一 敷地内の
確認項目(採水日)	H25.4	4.16	H25.1.24	H25.2.5	H24.12.11	H25.2.1	口小辰区	調査孔及び 深井戸No.3
分析目的	(1)許容目安値 との比較	(2)詳細分析	詳細分析	(稼働前の	地下水の水	質確認)	_	1
セシウム-134	ND (<0.42)	ND (<0.042)	0.047	0.021	0.011	0.060	60	ND ~0.087 (<0.0084)
セシウム-137	ND (<0.59)	ND (<0.059)	0.074	0.033	0.012	0.12	90	ND ~ 0.13 (<0.0088)
トリチウム		21	9	15	10	39	60,000	7~184
全アルファ		ND (<3.0)	ND (<1.7)	ND (<1.7)	ND (<1.0)	ND (<1.7)	_	ND (<2.8~3.0)
全ベータ		ND (<6,3)	ND (<2.7)	ND (<6.6)	ND (<2.7)	ND (<6.5)	_	ND (<5.9~6.7)

[※] NDは「検出限界値未満」を示し、()内の数字は検出限界値である。

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

44

参考6:地下水バイパス補足資料 発電所周辺河川の水質(事故後)

±₩ ¬L +	⊒ 7€	濃度(ベクレル/リットル)				
探水境 	あり!	セシウム-134	セシウム-137			
太田川	南相馬市	ND (<1) ~1	ND (<1) ~2			
≥ :	双葉町	ND (<1) ~1	ND (<1) ~1			
前田川	浪江町	ND (<1) ~1	ND (<1) ~1			
請戸川	浪江町	ND (<1)	ND (<1) ~1			
熊川	大熊町	ND (<1)	ND (<1)			
富岡川	富岡町	ND (<1)	ND (<1)			
木戸川	川内村	ND (<1)	ND (<1)			
八户川	楢葉町	ND (<1)	ND (<1)			

[※]環境省調査におけるセシウム-134及びセシウム-137の検出限界値は1ベクレル/リットル

^{※「}福島県内の公共用水域における放射性物質モニタリングの測定結果について(4月-6月採取分)」(平成24年7月31日公表)、「同 (7月-9月採取分)」(平成24年10月11日公表)、「同 (9月-11月採取分)」(平成25年1月10日公表)、「同 (12-3月採取分)」(平成25年3月29日公表)より (環境省にて公表)

参考6:稼働後の水質確認方法(案)

- ①放水の許容目安値は、 各種規制値、公共用水等の検出限度、運用を考慮し、セシウム-137で <u>1ベクレル/リットル以下</u>とする。
- ②これとは別に、長期的な変化を監視するため、定期的(1回/3ヶ月程度(初期の3ヶ月程度は 1回/月程度)に詳細分析を実施する。(第三者機関においても並行してデータ確認を実施)

	地下水バイ	パス稼働後のモニタリング
目的	放水可否の判断	長期的な濃度変動の監視
頻度	放水の都度(事前測定)	定期的 1回/3ヶ月程度、 初期の3ヶ月程度は1回/月程度 ・3ヶ月分のサンプル水を混ぜて(コンポジット試料)分析する。
場所	一時貯留タンク	一時貯留タンク
確認事項	許容目安値1ベクレル/リットル以下 (セシウム-137)であること	周辺の海域や河川で検出された放射能濃度(セシウム-137を代表目安核種とする)に比べて十分に低いこと 〔詳細分析〕
分析項目 (検出限界値)	セシウム-137 (1ベクレル/リットル以下)	セシウム-137 (0.01ベクレル/リットル) ストロンチウム-90 (0.01ベクレル/リットル) トリチウム (3ベクレル/リットル) 全アルファ (4ベクレル/リットル) 全ベータ (7ベクレル/リットル)

【参考】放射性セシウム濃度に関する規制値等の例

セシウム-134 +セシウム-137 ≤ 10 ベクレル/リットルセシウム-134 +セシウム-137 ≤ 100 ベクレル/kgセシウム-134:60ベクレル/リットル、セシウム-137:90ベクレル/リットルセシウム-134,137の検出限界値 = 1ベクレル/リットル (飲料水) (魚介類) (告示濃度)

(環境省調査※)

46

参考6:地下水バイパス補足資料 運用方法

■基本方針

・汲み上げた地下水は、一旦タンクに貯留し、水質が許容目安値以下であることを確 認した上で海に放水する。

※ 環境省が実施している、地下水質、及び公共用水域における放射性物質モニタリング

■運用サイクル

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

	1日目	28目		3日目	21.57.0011
①地下水貯留	貯留停止▽		- L+m=	移送完了後、	貯留開始
	ケンセン	水質が許容目安値以下である	ことを確認		î l
②水質確認	V 1未八	水質分析			
③放水			▼移送		•

・3セット×3日サイクルで運用する。

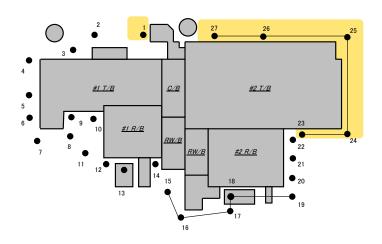


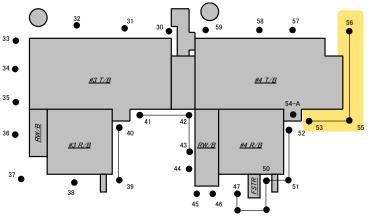
繰り返し運用し、水質の確認を行った上で海への放水を行う

参考7:サブドレン補足資料 サブドレン浄化試験の概要

■建屋内の滞留水が外に漏れ出さないように、サブドレン水位を下げずに汚染したサブドレンを浄化するため、地上仮設タンクにサブドレン水を汲み上げて浄化し、浄化した水をサブドレンに戻す方法で行った。







: 浄化試験の対象としたサブドレン

48

49

無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

参考7:サブドレン補足資料 1~4号機サブドレン浄化試験結果

表中数值上段:放射能濃度(Bq/L) 下段(下段()内:採取	·B				
	代表核科	活	告示濃度	1号	1号 2号 4号						4号	
	1 1/2/12/1	坐	限度	No.1	No.23	No.24	No.25	No.26	No.27	No.53	No.55	No.56
	Cs-134	試験前	60	2,313 (3/15)	37,120 (10/21)	335 (1/17)	296 (1/17)	7,012 (10/25)	271 (1/17)	17 (3/15)	49 (1/20)	13 (1/20)
	CS-134	試験後	60	95 (6/19)	276 (6/18)	116 (6/19)	645 (6/17)	122 (6/18)	131 (6/18)	1.7 (5/17)	2.0 (5/17)	0.89 (5/17)
	0 407	試験前		3,661 (3/15)	46,180 (10/21)	451 (1/17)	384 (1/17)	9,630 (10/25)	358 (1/17)	11 (3/15)	61 (1/20)	18 (1/20)
 γ核種	Cs-137	試験後	90	161 (6/19)	425 (6/18)	179 (6/19)	990 (6/17)	185 (6/18)	219 (6/18)	2.6 (5/17)	3.4 (5/17)	2.0 (5/17)
① (18)	Nb-95, R	o-58,Y-91, du-103, n, Sb-124, Ba-140, Ce-144, Mn-54, n-65,	_	検出限界値 未満 ※2 (6/19)	検出限界値 未満 ※2 (6/18)	検出限界値 未満 ※2 (6/19)	検出限界値 未満 ※2 (6/17)	検出限界値 未満 ※2 (6/18)	検出限界値 未満 ※2 (6/18)	検出限界値 未満 ※2 (5/17)	検出限界値 未満 ※2 (5/17)	検出限界値 未満 ※2 (5/17)
	全α ※	1	_	< 10.6 (6/19)	< 10.6 (6/18)	< 10.6 (6/19)	< 10.6 (6/17)	< 10.6 (6/18)	< 10.6 (6/18)	< 11.6 (6/5)	< 11.6 (6/5)	< 11.6 (6/6)
	全β ※	1	_	268 (6/19)	1,052 (6/18)	284 (6/19)	1,737 (6/17)	499 (6/18)	699 (6/18)	< 24.4 (6/5)	< 26.1 (6/5)	< 26.1 (6/6)
	トリチウム		60,000	112,800 (6/19)	2,129 (6/18)	2,407 (6/19)	1,302 (6/17)	754 (6/18)	883 (6/18)	3,826 (6/5)	6,114 (6/5)	5,430 (6/6)

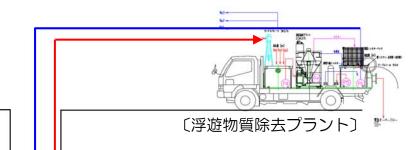
%1 F-131, 全 α , 全 β 及びトリチウムは62核種の対象外。

^{※2} 検出限界値は核種により異なる。

参考8:サブドレン補足資料 サブドレンピット内の浮遊物質除去作業

- ■既存サブドレンピット内に混入している砂や浮遊物質等は、サブドレンの浄化方法に関係なく障害となることから、平成24年12月から平成25年3月にかけて、他の復旧工事との工程調整が不要なピット内の浮遊物質除去作業を順次実施。
- ■各ピット内溜まり水の浮遊物質濃度は、以下のとおり減少。

作業開始前:数百mg/L程度作業完了後:11~58mg/L



- ●ピット内のポンプで浮遊物質を含んだ水を汲み上げ、 浮遊物質除去プラントへ移送。
- ●サンドセパレータ、凝集沈殿剤、フィルターを用いて 浮遊物質の除去を実施。
- ■除去後の水をピットに返送。この際、筒先にジェット ノズルを付け、ピット底部の浮遊物質を攪拌すること により、浮遊物質をより効率的に汲み上げられるよう にした。



構外における浮遊物質除去プラントの 組立状況

無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

50

総合的流入抑制対策の提案 一粘土系遮水壁による恒久的対策一

2013年4月26日





提案のコンセプト

- ねらい
 - 陸側にも遮水壁を構築することにより、地下水流入量を大幅に 低減する。
- 提案の特徴
 - 残土発生量が少ない工法を用いて 粘性土の地中壁を構築
 - 海側遮水壁と一体化することで建 屋周囲を閉合
 - 現地に即した設置位置の選定 (高線量部と埋設物設置箇所の回避)
 - 構築後はメンテナンスフリーかつ 撤去が不要





本提案の内容

- 1 海外事例の調査
- 2. 遮水壁の技術的成立性の検討
 - 2.1 遮水壁の選定
 - 2.2 スラリーウォール・ECウォール

【参考】粘土系材料の選定例

- 23 設置位置の選定
- 2.4 現対策(海側遮水壁,地下水バイパス)との関係
- 3. 全体工程・コスト
- 4. 今後の課題



~1. 海外事例の調査

- 米国の核軍事施設ハンフォード等の情報収集・現地視察と意見交換を行い、汚染水の管理手法として<u>遮水壁と地下水位管理</u>の有効性を確認
 - 遮水壁 → スラリーウォールで全周包囲
 - ・ 遮水壁内の地下水位を外側より若干低くして漏洩管理



凍結バリア (米国規制, IAEA, US-EPAより)

4

3



2.1 遮水壁の選定

構造	鋼製	粘土系	セメント系	RC連壁
種類	①鋼矢板 ②鋼管矢板	①スラリーウォール, ECウォール(エコクレイ) ②十鋼矢板	①ソイルセメント (SMW,TRD,CRM) ②十鋼矢板	鉄筋コンクリート
概念図				
透水係数	10 ⁻⁷ ~10 ⁻⁸ m/s	10 ⁻⁸ ∼10 ⁻⁹ m/s	10 ⁻⁷ m/s	10 ⁻⁷ m/s
耐震性	ジョイント部の 破損の恐れ	追従性高い	クラックの恐れ	クラックの恐れ
残土発生	0	スラリー;△ EC;O	Δ	Δ
判定	0	0	0	0



2.2 スラリーウォール • ECウォール

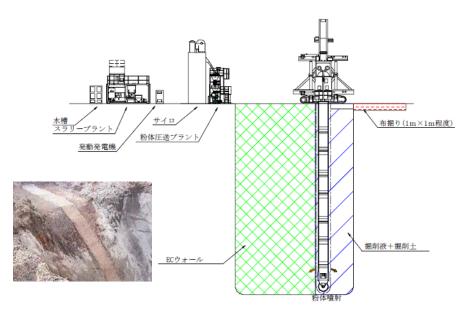
①十分な遮水性能;透水係数は1×10-8~10-9 m/s 以下

②長期難透水性能;無機の粘土鉱物を主体とし長期な耐用年数

③変形追随性;クラック等の亀裂が生じにくい

④安全性;無機の粘土鉱物を主体とするため、環境に安全

⑤経済性; 遮水壁の掘削深さにより適切な機械を選定





スラリーウォール(低空頭BMX)



ECウォール(TRD)



【参考】粘土系材料の選定例(1)

選定試験に用いた材料

分類	材料
水	① 海水 ② 清水
土	① 砂 ② ブレンド土(砂:砂シルト互層:粘土=70:10:20) ③ 類似土層
粘土	1 粘土H② ベントナイト (クニゲルV1)

最適テーブルフロー値



壁材	適値	試験様子
スラリーウォール	170mm以上	9
ECウォール	130mm以下	

7

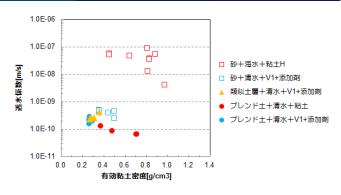


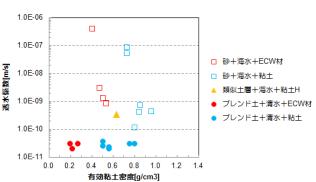
【参考】粘土系材料の選定例(2)

- スラリーウォール
 - ベントナイトを使用した場合 は10⁻¹⁰m/sオーダーを確保
 - ブレンド土+清水+粘土Hの 場合は、1.0×10⁻¹⁰m/sを 確保



- 海水環境でもECウォール材または粘土の量を増加することにより10⁻¹⁰m/sオーダーを確保





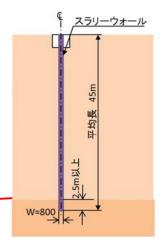


2.3 設置位置の選定

東側(海側)遮水壁 L=781m 鋼管矢板 遮水壁迂回路(案) (ECウォール) 延長増 L=567.6m 改良深さ H=29.0m 改良面積増 A=16,460.4m² 壁平均長 H=31m エート ド に ウォール 西側(山側)遮水壁 L=438m

方針

- 電線,配管を回避
- 作業員の被曝低減
- 長大法面は仮設桟橋

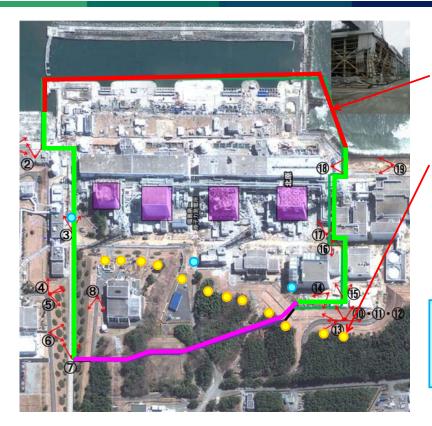


(出典: GeoEye)

スラリーウォール 壁平均長 H=45m



2.4 現対策との関係



建設中の海側遮水壁 と接続してエリアを 閉合

地下水バイパス (山側の揚水井戸)は 稼働中



山側・南北側の 遮水壁を構築しても 揚水井戸は 無駄にならない



4. 今後の課題

- 4.1 遮水壁築造後の地下水管理
 - 地下水管理の問題
 - 地下水管理の概念の構築
 - 地下水管理システム概念図
- 4.2 施工上の課題
- 4.3 地下水流入量低減効果の評価
- 4.4 短期的対策について

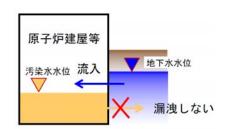
12



4.1 地下水管理の問題

- 地下水位の管理
 - 遮水壁内側<外側

- 大雨時に、遮水壁により地下水流 出が遮断され、地下水流入量の増 加が懸念
- 原子炉・タービン建屋内側<建屋外側</p>
 - 遮水壁内部の地下水位低下が過大 となった場合、建屋内の汚染水の 漏洩が懸念



遮水壁内外の地下水位のコントロールが 極めて重要となる。



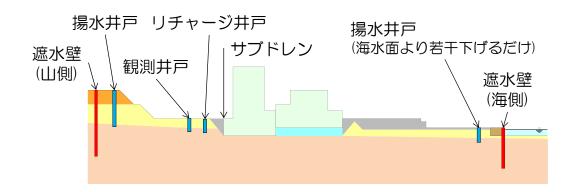
4.1 地下水管理の概念の構築

■ 地下水位管理システム

■ 独立した揚水井戸(地下水バイパス,海側遮水壁)とリチャージ井戸による地下水位の管理

■ モニタリングシステム

- 地下水位観測井戸
- 汚染濃度測定



14



4.1 地下水管理システム概念図



15



4.2 施工上の課題

■ 工程調整

他工事との干渉(電源ケーブル・配管等・道路の遮断;切替・ 迂回路・高架橋など)

■ 施工位置

- 現地の電源ケーブル,処理水配管等との取り合いを反映した<u>遮水壁ルート</u>
- 既設揚水井戸(地下水バイパス)との取り合い
- 遮水壁ルート上の線量の確認
- 傾斜地における平坦なヤードの造成
- プラントヤード及び施工ヤードの確保
- 発生残土の取扱い

■ 効果向上

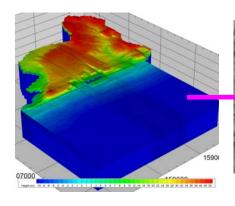
降雨涵養域でのフェーシングの検討

16



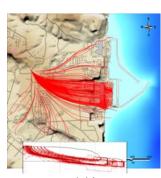
~4.3 地下水流入量低減効果の評価(1)

- 現地の理解【再現解析】
 - 地下水バイパス・海側遮水壁の影響再現解析による水理地質構造モデルの検証
- 陸側遮水壁の効果の確認【予測解析】
 - 3次元水理地質構造モデルによる地下水流入量低減効果の算定
 - 地下水管理システムの構築(井戸の配置)









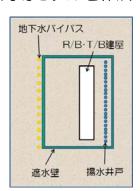
流線

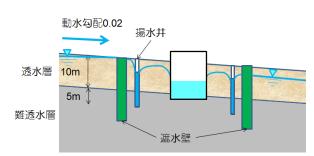


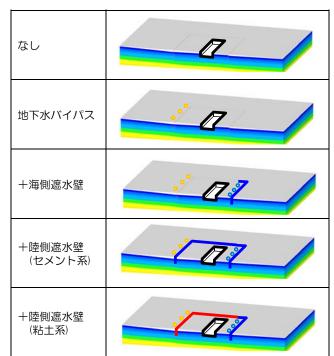
4.3 地下水流入量低減効果の評価(2)

3次元詳細モデルの結果より、対象領域の流れは地層構造沿いと判断して、

3次元簡易モデルを作成



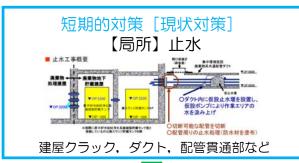


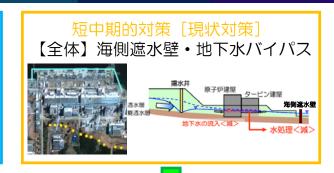


18



4.4 短期的対策について







中長期的対策 [抜本的対策]

【局所】注入等の局部止水 + 【全体】遮水壁「全周」・地下水バイパス





建屋近傍での注入により水みちを閉塞

地下水流入量抑制+污染拡大防止

凍土遮水壁による地下水流入抑制案

2013.4.26

ご説明内容

4	掘≖
	饭麦

- 2. 全体計画
- 3. 施工性及び効果
- 4. 品質管理·維持管理
- 5. 施工中・施工後の地下水管理
- 6. 工期·工費
- 7. まとめ

1. 概要

建屋内への地下水流入抑制のための抜本的対策の実施案

- 1~4号機を地表から適切な深度まで凍土壁で取り囲み、建屋内に流入する地下水を遮断
- 凍土壁は施工可能な最小規模で閉合

留意点

- ① 埋設物設置個所も含めて均一な遮水壁を施工
- ② 既設構造物とのとりあい
- ③ 施工中、施工後の地下水管理(滞留水の漏出防止)
- ④ 遮断領域は必要最小限に限定する
- ⑤ 安定化にむけた他工事との干渉を回避
- ⑥ 短期間で施工完了
- ⑦ 汚染物質(掘削土)を発生させない
- 8 作業時の被ばく低減

3

2013.4.26 前鹿島

2. 全体計画

平面計画

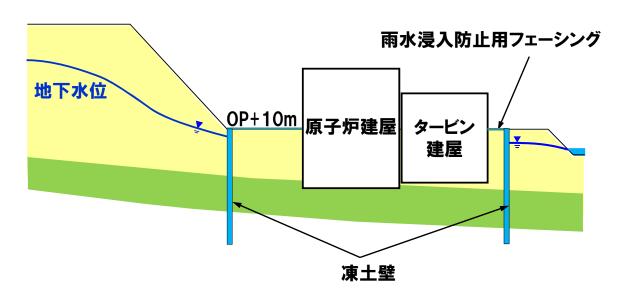


凍土壁は施工可能な<mark>最小規模</mark>で閉合 4

2. 全体計画

断面計画

(A-A断面)



適切な深度まで凍土壁で取り囲み、建屋内に流入する地下水を遮断

5

2013.4.26 前鹿島

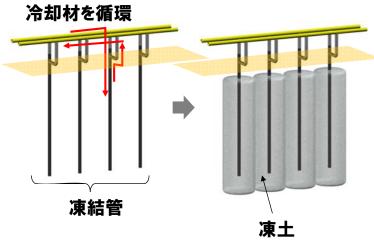
2. 全体計画

凍土壁とは?

凍結管を地盤中に所定間隔(Mikitim)で設置

凍結管内に冷却材(例えば-40℃)を循環 凍結管まわりに凍土の壁を造成

凍土の造成



凍土壁



冷却材

冷却材	溶質	濃度例 (%)	凝固点 (℃)	氷点付 近の粘 性	防食性					
コールドブライン	ギ酸カリウム	50	-55	低	高					
ナイブライン	エチレングリ コール・プロピ レングリコール	50	-45	中	中					
塩化カルシウム	塩化カルシウ ム	30	-55	高	低					

2. 全体計画

凍土壁の特長(1)

■ 遮水機能

透水係数O 凍土が融けないかぎり完全な遮水機能を維持

■ 長期健全性

地震時にクラックが入っても直ちに再固結する 自己修復性を有する

凍土は、完成後電源が喪失しても数か月 から1年程度は完全融解しないため遮水性は維持

7

2013.4.26 前鹿島

2. 全体計画

凍土壁の特長(2)

■ 施工性

埋設物設置個所の施工(削孔)が可能 埋設物内の汚染水の漏洩を防止しながら施工(削孔) が可能

コンパクトな施工設備(廃炉作業との競合が小) 撤去が容易(解凍し凍結管を撤去するのみ)

■ 二次廃棄物

施工時、汚染土壌、汚染水の発生量が微少撤去時は、凍土を融解させるだけ。凍結管のみが廃材。

2. 全体計画

凍土壁の特長(3)

■ 品質管理

凍土壁の温度が所定温度以下であることを確認する ことにより遮水性を保証(遠隔温度モニタリング) 視認不能な地中の壁の健全性を温度により保証

■ 維持管理

冷却材、凍結管、配管を定期的に交換することにより 長期間運用

■ 地下水管理

施工中・施工後の地下水管理が可能 建屋内滞留水の漏出防止が可能

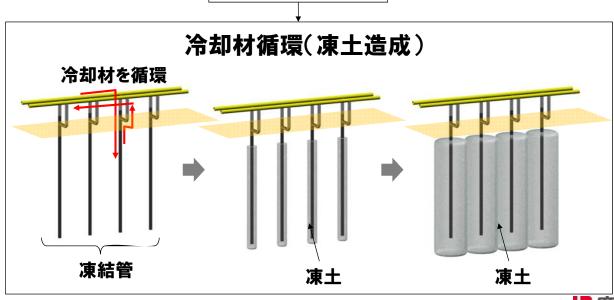
9

2013.4.26 前鹿島

3. 施工性及び効果

施工手順



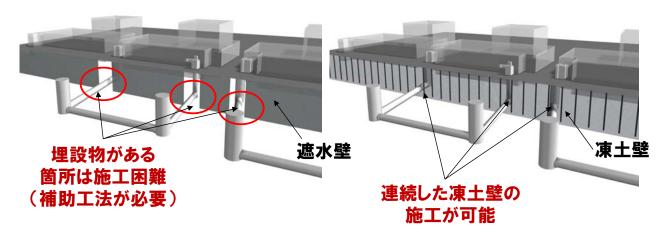


3. 施工性及び効果

埋設物設置個所の施工(削孔)が可能

一般的な遮水壁の場合

凍土壁の場合



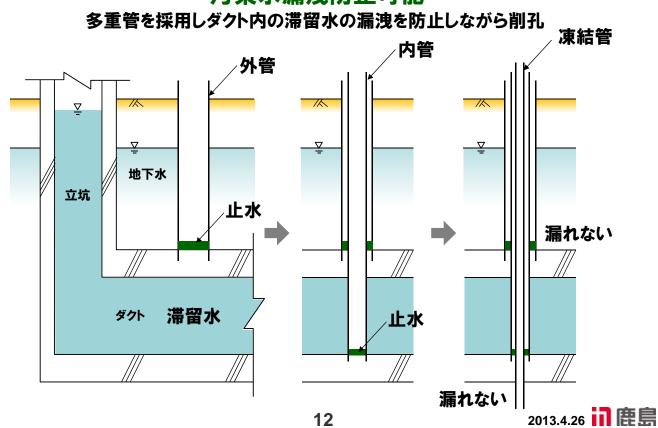
埋設物がある場所も補助工法等を用いることなく連続して 凍土壁を施工することが可能

11

2013.4.26 前 鹿島

3. 施工性及び効果

汚染水漏洩防止可能



3. 施工性及び効果

コンパクトな施工設備



 $2m \times 2m$



 $15m \times 15m$

凍土壁施工

一般的な連続壁の施工

主な施工設備:ボーリングマシン 他作業との作業エリア調整が容易 平面線形を自由に計画可能 遮へい車に設備を搭載することで作業員被ばく対策が可能 汚染掘削土、泥土をほとんど排出しない 突発的な高線量汚染水の出水等による作業員被ばくの恐れがない

13

2013.4.26 前 鹿島

3. 施工性及び効果

施工時二次廃棄物の低減

ソイルモルタル壁施工(0.6m厚):25000m3

凍結工法:微少

撤去時

ソイルモルタル壁施工(0.6m厚):25000m3

凍結工法:凍結管のみ

4. 品質管理·維持管理

品質管理

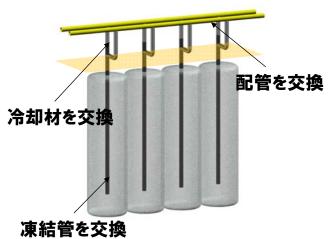
温度を遠隔モニタリング

温度を監視することで、凍土壁の健全性(温度が所定温度以下)を遠隔地で監視できる。

温度センサークを表します。

維持管理

冷却材の循環 冷却材交換 凍結管・配管交換



=

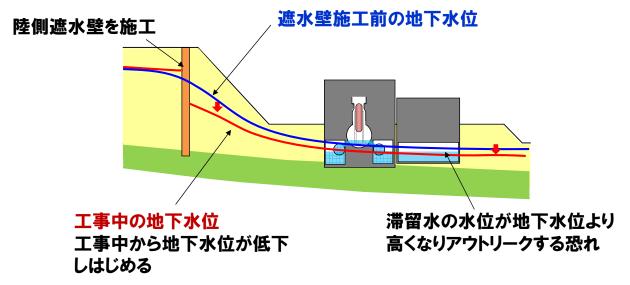
15

2013.4.26 前 鹿島

5. 施工中・施工後の地下水管理

施工中の地下水挙動(一般的な連続遮水壁の場合)

陸側遮水壁施工中は地下水位のコントロールができないため、滞留水流出を招く恐れがある(特定原子力施設監視・評価検討会(第8回)資料5)。



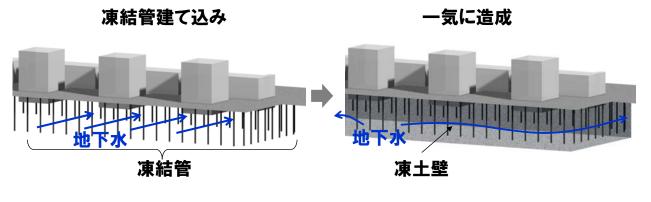
5. 施工中・施工後の地下水管理

施工中の地下水挙動(凍土遮水壁の場合)

凍土壁全ての凍結管の建て込みが完了してから、同時に凍土壁造成を開始、 短期間に閉合させる。

建屋内滞留水の揚水を継続的に実施。

凍土壁閉合エリア内の地下水は建屋内滞留水の水位よりも高位を維持。 施工中の滞留水漏洩防止が可能。



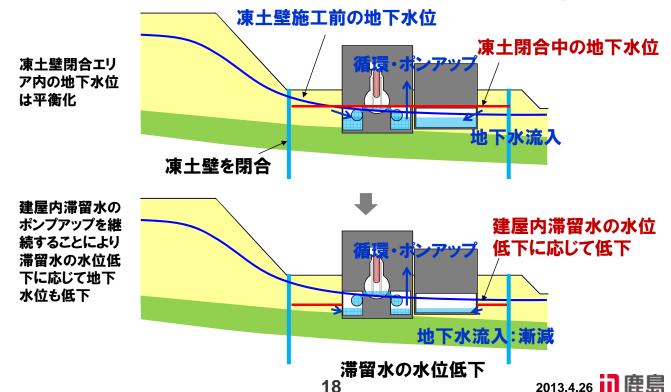
17

2013.4.26 前 鹿島

5. 施工中・施工後の地下水管理

施工中の地下水挙動(凍土遮水壁の場合)

凍土壁閉合エリア内の地下水は建屋内滞留水の水位よりも高位を維持

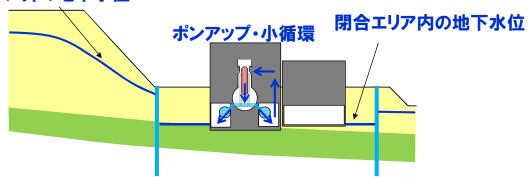


5. 施工中・施工後の地下水管理

凍土壁施工後

凍土壁閉合エリア内の地下水は建屋内滞留水の水位より若干高い位置で保持雨水により地下水が高くなることはあるが、建屋内滞留水のポンプアップが維持される限り、基本的には地下水位が滞留水の水位よりも低くなることはない。

閉合エリア外の地下水位



R/B、T/Bの滞留水を全てポンプアップし、小循環に移行トーラス室の止水、格納容器の止水作業へ。

19

2013.4.26 前 鹿島

6. 工期・工費

工期

着工から概ね1年間

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13~	
凍結設備設置														(ケ月)
凍結管·測温管設置														
冷凍機組立														
配管工														
防熱工														
計測設備工														
凍土造成														
冷凍機試運転·凍土造成														
凍土維持運転														l

【工期検討条件】

凍結管・測温管ピッチ:1000mm

削孔設備:20セット 冷凍機:400kW、14ユニット 冷却液温度:-20~-40℃

*工期は施工条件(トレンチ、ピット等の 地下埋設物、放射線安全対策等)により変動



Cf**処理水貯蔵量** Max:45万m³

7. まとめ

凍土壁は地下水流入を抜本的に解決できる方法である。

しかし、今回の特殊な施工条件に鑑み、下記、課題に対する対応策の実証・確認をすることが重要である。

凍土壁の特長

- 遮水機能が高い(透水係数O)
- 埋設物のある箇所の施工が可能
- 長期健全性を維持
- 施工性がよい
- 二次廃棄物が少ない
- 品質管理(温度で健全性を保証)
- 維持管理が可能
- 地下水管理が可能

課題(実証・確認事項)

- 高線量下での施工 埋設物位置・滞留水の詳細調査 滞留水のあるトレンチ部の削孔方法 最適な凍結管ピッチ、冷却材種類・温度 作業員の被ばく低減 地表面フェーシング
- 品質管理・維持管理方法の確立
- 地下水挙動予測と管理 施工時・施工後の地下水位 施工後、建屋内滞留水の拡散による建屋外 への移動 閉合エリア難透水層からの地下水流入

2013.4.26 前 康島

参考資料

局所的(ピンポイント)な止水

ダクト、配管等、地下水流入部が 特定できる場合、局所的な止水を 実施(凍結・グラウト注入等)

建屋間の止水

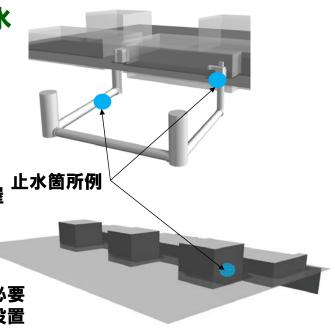
原子炉建屋、タービン建屋間の 止水(建屋外、あるいはタービン建屋 内から注入管を挿入)

建屋内滞留水の凍結

液体窒素注入の場合:膨大な量が必要 冷却材循環方式の場合:凍結管を設置

できることが条件





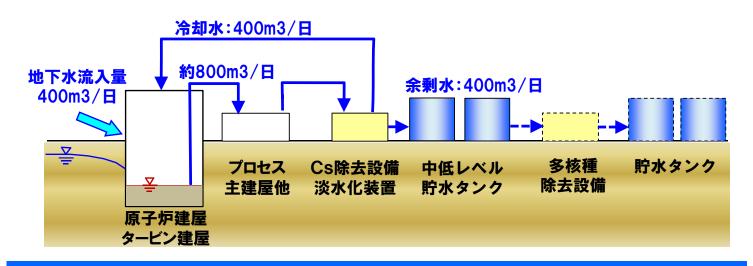
東京電力株式会社福島第一原子力発電所建屋内地下水流入抑制対策工に関する提案

平成25年4月26日

清水建設株式会社

1 汚染水に係わる課題

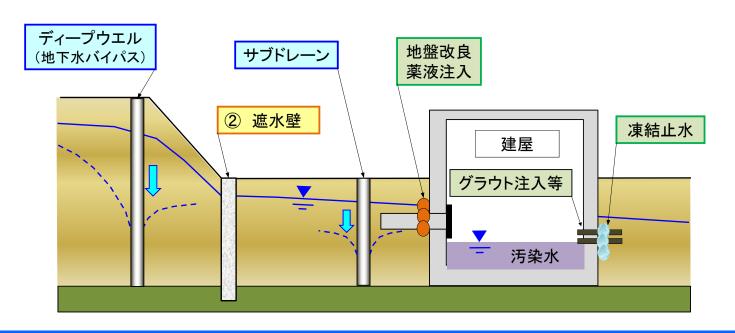
- ① 地下水流入量を抑える ←----- [本日のテーマ]
- ② 余剰水の貯水容量を確保する
- ③ 残留核種の取扱い



2 地下水流入量抑制対策

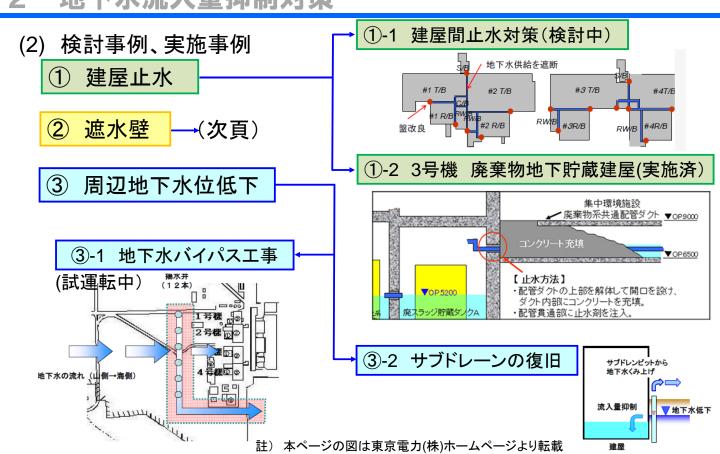
(1) 主な対策工法

地下水流入量抑制対策工は、 1建屋止水、 2遮水壁、 3周辺地下水位低下 に大別できる。

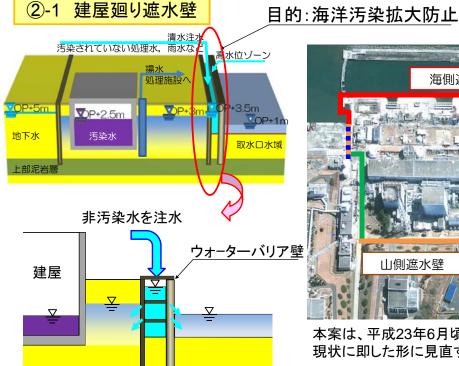


2

2 地下水流入量抑制対策



2 地下水流入量抑制対策





本案は、平成23年6月頃にご提案した遮水壁案であり、今後は 現状に即した形に見直す必要がある。

4

3 対策工

(1) 対策工選定上の考慮事項

・ 地中埋設物 ・・・・・・・・・ 地中埋設物への対処が可能か?

・ 施エスペース ・・・・・・・・ 仮設ヤード、施工機械の大きさ、他エ

事との干渉など

建屋内汚染水漏洩リスク・・ 汚染水が建屋外側に漏洩しないか?

・ 放射線影響 ・・・・・・・・・ 人が作業できる環境か?

・ 止水性 ・・・・・・・・・・・・ 止水に対する信頼性など

維持管理 ・・・・・・・・・・・ 維持管理が必要になるか?

3 対策工

(2) 対策工の比較

表3-1 対策工の比較

対策工		1	建屋止水	ζ	② 返	述水壁	③ 地下水位低下		
		建屋外	から	建屋内から		弘小堂			
具体的工法例		地盤改良薬 液注入*2	凍結止水	グラウト等	地盤改良 薬液注入	打込み壁 造成壁	バイパス	サブト・レーン	
	地中埋設物	0	0	1	0	Δ	0	0	
施工時	施エスペース*1	Δ	Δ	Δ	Δ	Ο~Δ	0	0	
	汚染水漏洩リスク	0	0	0	0	0	Δ	Δ	
	放射線影響	0	0	Δ	0	0	0	0	
完成後	止水性(対流入水)	0	0	0	Δ	Δ	1	1	
後	維持管理	0	Δ	0	0	0	0	0	
コスト(維持管理含む)		0	Δ	©~O	0	0	_	_	

註) 実施に対する容易さを3段階(◎、○、△)の相対比較で表示 (コストは、①内および②内での相対評価)

6

4 地下水流入量抑制対策に対する提案

(1) 概要

当該工事は、厳しい環境の中で様々な制約条件を受けながら実施する必要があり、燃料取り出し等の難工事との干渉を避けながら進めなければならない。また、着手可能な地下水流入量抑制対策は既に実施されているのが現状である。

一方、当該工事は、地下水流入量を限りなくゼロにすることを目標にし つつも、仮に50%まで低減できれば、その効果は大きいと考えられる。

これらの点を考慮すると、

「施工可能で対策効果の大きい箇所から、その場に適した対策工を 組み合わせて実施し、その対策効果を評価した上で、さらに範囲を 広げる、追加の対策を実施する等の次のステップに進む」

手順が適切だと考える。

^{*1} 施工スペースとは、施工に要する面積、施工機械の大きさ、他工事との干渉等を考慮

^{*2} 建屋近傍で薬液注入を実施する場合は、薬液の汚染水への混入に対して留意する必要がある

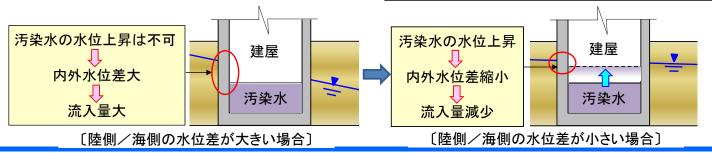
4 地下水流入量抑制対策に対する提案

(4) まとめ

- ・今後は、建屋周辺地盤の水理調査(流向流速等)を実施して、対策効果の大きい 箇所や適切な対策方法を見極めることが重要と思われる。
- ・建屋止水は、他工事と干渉しやすく高線量下での工事になる半面、建屋内汚染水の漏洩リスクがほとんどなく、直接的な対策工であることから、遮水壁や地下水位低下工法と合わせて検討していくべきと思われる。
- ・前述の解析のような傾向が現実的に確認できれば、建屋の陸側、海側の水位差を小さく維持した上で、建屋内汚染水の水位レベルを上げることにより、建屋内への流入量を抑制できる可能性がある。

[課題]

- 建屋周辺地盤水位の維持および 変動抑制
- ・ 水位低下時の対応策(注水設備等)



15